

# 子育てと教育、そして経済

ここ最近、「子どもの貧困」が大きな社会問題となつています。2018年に日本財団が公表した報告書、「家庭の経済格差と子どもの認知能力・非認知能力格差の関係分析」においても、その深刻さが明らかになっていきます。

近年、この問題への向き合い方として、子育てと教育と経済の三つを一体化させた取り組みが新たなアプローチとして議論されるようになっていきます。

## ■子育て支援の経済効果

OECD28カ国の2000年代のデータを基にした近年の研究から、子育て支援の取り組みが経済成長をもたらす、財政の改善に貢献することが明らかになっています。中でも保育環境の充実が女性の労働力比率を引き上げ、労働生産性全体を向上させる効果が最も大きいとされています。なるほど、国の保育無償化などの手厚い保育施策を見れば、この研究結果にうなづくことができます。

もう一つ注目されているのが「教育投資の収益率」です。教育投資の収益率には株や債券等の金融資産への投資収益率の2倍の効果があるとされています。と言うことは、子どもたちの教育環境を充実させることは社会にとって収益性の高い投資と捉えることができるのです。

## ■非認知能力

ノーベル経済学者ジェームス・ヘック

マン教授は、教育投資の収益率が最も高くなるのは「小学校に入学する前」としています。

彼が述べる教育とは、私たちが思うところのいわゆる教科学習による勉強ではなく、意欲、自制心、根気強さ、自尊心、協調性などの誰かに教わらないと身につかない「非認知能力」のことです。その上で彼は、非認知能力こそが人生において重要であると述べています。

さらに彼は、この非認知能力は幼児期に教育を受けることで養われ、社会性のある人格を形成するうえで大きな役割を果たすとしています。実際の研究結果からも、幼児期に自制心を身につけると、30代になっても健康で、所得が高く、犯罪に関与する割合も低くなるということがわかっています。彼が「質の高い幼児教育を提供する事前分配の方が、親に対する所得再分配よりも社会的収益性はきわめて高い」と結論付けるのには科学的根拠があるわけです。

## ■新たな経済成長の手段

子育てと教育と経済を一体化した取り組みは、「人口減少が進む中で経済成長を実現していくためにどうしたらいいのか？」という問いに対する答えの一つでもあります。そして、そのときに想起される問い、「では効果的な教育とはどういうものか？」に答えてくれているのが、

ヘックマン教授が提示する、「就学前の子どもたちへの非認知能力教育」なのだと思います。

子育ておよび教育による支援が経済成長を促すという視点を保ちながら子育て支援や教育支援を政策化していくという考え方は、今後の行政展開の新たなアプローチの一つになっていくだろうと私は感じています。

## ■子どもたちの成長を応援する

私たち大人がそうしてきたように、子どもたちも成長過程でいろいろな選択をしなければなりません。大きな分岐点は高校の卒業だと思えます。就職か、進学か、どこで暮らすのかなど、いずれの選択もその後の人生に大きく影響します。

他方で、私たち大人が子どもたちに手を差し伸べてあげられる期間はほんのわずかです。だからこそ、私は、この地域で育つ子どもたちが安心して成長していきたいと思うのです。



にかほ市長  
市川雄次

